



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社

コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桜田 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理グループマネージャー (氏名) 君塚 俊秀

TEL 0475-26-0160

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	32,200	18.3	1,520	—	604	—	△638	—
22年3月期第2四半期	27,229	△34.5	△3,545	—	△4,236	—	△16,614	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.38	—
22年3月期第2四半期	△371.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	145,191	130,895	86.9	2,838.66
22年3月期	151,362	136,045	86.5	2,946.67

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 126,113百万円 22年3月期 130,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	7.9	2,400	—	1,300	—	△700	—	△15.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 45,886,739株 22年3月期 45,886,739株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,459,752株 22年3月期 1,459,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 44,427,034株 22年3月期2Q 44,717,604株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現時点で得られた情報を、合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。実際の業績等は、当社製品の需給の急激な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な状況により異なる場合があります。ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるため、現時点で判断する業績予想を鑑み未定とさせていただきます。今後の業績などを総合的に勘案いたしました上で、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での金融不安、世界的な景気対策効果減退の予測および為替状況などの不安材料はありますが、アジアを中心とする経済成長に支えられて景気は緩やかな回復が続いております。国内経済は、政府の経済対策効果や中国など新興国への輸出の増加により回復基調にありましたが、このところ足踏み状態となっております。

このような状況にあつて、当社グループは、景気回復に伴う需要の増加に対応するため、製造子会社の増産対応を進めると共にさらなる整理統合を実施するなど、経営の効率化に努めました。

また、地球環境の保全と継続的な改善、内部統制や品質保証をはじめとする経営管理システムの充実など積極的な経営活動を展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は322億円(前年同期比18.3%増)となりました。このうち海外売上高は、欧州市場が低調に推移したものの、米国やアジア市場などで売上げが持ち直したことから170億1千7百万円(前年同期比18.5%増)となり、国内売上高も151億8千2百万円(前年同期比18.0%増)となりました。収益面では、売上げの増加に加え、前期に実施した諸施策の効果などから営業利益は15億2千万円(前年同期は営業損失35億4千5百万円)となりましたが、急激な為替変動の影響を受け、経常利益は6億4百万円(前年同期は経常損失42億3千6百万円)となりました。また、四半期純損益は、生産器材事業において、国内子会社の固定資産の減損損失を計上したことなどにより6億3千8百万円の損失(前年同期は四半期純損失166億1千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子部品事業

蛍光表示管は、国内市場ではエコカーなど自動車向けが好調に推移したことに加え、海外市場では欧州市場向けは低迷したものの、米国における自動車向けが回復基調で推移したことにより、全体の売上げは前年同期を上回りました。

蛍光表示管モジュールは、今期新たに受注しました郵便番号自動区分機向けが好調な立ち上がりを見せたほか、POS用途向けも海外市場にて好調に推移したことから、全体の売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は133億3千8百万円となりました。

② 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、今期、市場投入したハイエンドカー用プロポ「4PKS-2.4G」やヘリ用ジャイロ「GY701」などの新製品が売上げに貢献しましたが、海外・国内市場共に、個人消費の低迷の影響から売上げは前年同期を下回りました。また、模型用エンジンにつきましても、海外・国内市場共に景気が低迷したことから売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、クレーン付き車両向けや半導体製造装置向け・農業関連向けなどのテレコントロール製品が好調に推移したことから、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は40億8千万円となりました。

③ 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレシジョンプレートにつきまして、海外では、韓国市場が自動車用途を中心に堅調に推移し、中国でも回復基調で推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。国内では、今後とも成長が期待されるエコカーやLEDバックライトを搭載した液晶テレビなど環境対応製品向けへの営業活動を引き続き強化した結果、自動車関連や情報通信関連業界からの旺盛な受注により、売上げは前年同期に比べ増加しました。

省力機器は、半導体製造装置や工作機械向けが好調に推移したことから売上げは前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は147億8千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資その他の資産や有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ61億7千1百万円減少し1,451億9千1百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加や繰越税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円減少し142億9千5百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ51億4千9百万円減少し1,308億9千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成22年8月4日の決算発表時の予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年11月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は166百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,734	55,690
受取手形及び売掛金	17,525	18,211
有価証券	902	1,369
商品及び製品	3,870	3,169
仕掛品	2,293	2,440
原材料及び貯蔵品	5,265	5,300
その他	4,435	4,725
貸倒引当金	△257	△296
流動資産合計	89,770	90,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,644	12,685
機械装置及び運搬具(純額)	7,377	8,380
工具、器具及び備品(純額)	721	863
土地	16,192	16,391
リース資産(純額)	135	78
建設仮勘定	1,557	1,325
有形固定資産合計	37,628	39,725
無形固定資産	1,111	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	12,769	13,358
その他	4,050	6,894
貸倒引当金	△138	△276
投資その他の資産合計	16,681	19,976
固定資産合計	55,420	60,751
資産合計	145,191	151,362

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,351	5,291
短期借入金	306	217
未払費用	2,428	2,278
未払法人税等	327	365
賞与引当金	1,209	829
その他	1,734	2,597
流動負債合計	11,356	11,581
固定負債		
長期借入金	58	295
繰延税金負債	1,168	1,709
退職給付引当金	1,369	1,471
役員退職慰労引当金	44	42
その他	297	217
固定負債合計	2,938	3,736
負債合計	14,295	15,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	99,454	100,629
自己株式	△3,273	△3,273
株主資本合計	140,333	141,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212	153
為替換算調整勘定	△14,008	△10,751
評価・換算差額等合計	△14,220	△10,597
少数株主持分	4,782	5,133
純資産合計	130,895	136,045
負債純資産合計	145,191	151,362

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,229	32,200
売上原価	23,462	24,215
売上総利益	3,766	7,984
販売費及び一般管理費	7,312	6,464
営業利益又は営業損失(△)	△3,545	1,520
営業外収益		
受取利息	230	215
受取配当金	88	99
特定金外信託運用益	191	—
その他	225	275
営業外収益合計	735	590
営業外費用		
支払利息	6	7
減価償却費	82	—
為替差損	1,145	1,434
その他	192	64
営業外費用合計	1,426	1,506
経常利益又は経常損失(△)	△4,236	604
特別利益		
固定資産売却益	74	67
貸倒引当金戻入額	15	42
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	753	—
その他	—	12
特別利益合計	843	122
特別損失		
固定資産売却損	5	5
固定資産廃棄損	17	23
減損損失	8,475	523
転進支援費用	4,268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	166
その他	101	310
特別損失合計	12,869	1,029
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,262	△303
法人税、住民税及び事業税	269	336
法人税等調整額	△87	△279
法人税等合計	182	56
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△359
少数株主利益	170	279
四半期純損失(△)	△16,614	△638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,262	△303
減価償却費	3,164	1,856
減損損失	8,475	523
のれん償却額	32	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	5
前払年金費用の増減額(△は増加)	69	628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	193	384
受取利息及び受取配当金	△318	△314
支払利息	6	7
為替差損益(△は益)	800	615
特定金外信託運用損益(△は益)	△191	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△51	△38
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	82	—
特別退職金	35	—
転進支援費用	4,268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	166
売上債権の増減額(△は増加)	△1,531	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,792	△1,143
仕入債務の増減額(△は減少)	527	1,076
その他	△180	△129
小計	930	3,250
利息及び配当金の受取額	316	278
利息の支払額	△4	△6
特別退職金の支払額	△34	—
転進支援費用の支払額	△4,268	—
役員退職功労加算金支払額	—	△377
法人税等の支払額	△311	△372
法人税等の還付額	192	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,180	2,879

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,454	△14,264
定期預金の払戻による収入	10,958	8,726
有価証券の取得による支出	△32	△27
有価証券の売却及び償還による収入	590	188
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△1,382
有形固定資産の売却による収入	429	101
投資有価証券の取得による支出	△466	△288
投資有価証券の売却による収入	47	482
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	73	140
その他	△127	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	△6,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△107	△38
長期借入金の返済による支出	△58	△89
自己株式の取得による支出	△1,800	△0
配当金の支払額	△635	△533
少数株主への配当金の支払額	△95	△122
リース債務の返済による支出	△311	△307
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△676	△1,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,757	△6,270
現金及び現金同等物の期首残高	57,934	46,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	134
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,176	40,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,038	12,190	27,229	—	27,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	15,038	12,191	27,229	(0)	27,229
営業損失(△)	△1,624	△1,920	△3,545	(0)	△3,545

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は使用原材料の共通性、製造方法および製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	売上区分	製品名
電子関連事業	電子部品	蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、 フィールド・エミッション・ディスプレイ
	電子機器	ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品
生産器材事業	精機	プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレシジョンプレート、省力機器

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,965	2,643	661	7,958	27,229	—	27,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,433	23	0	6,889	13,347	(13,347)	—
計	22,399	2,666	661	14,848	40,576	(13,347)	27,229
営業損失(△)	△3,360	△6	△47	△46	△3,460	(84)	△3,545

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ……アメリカ

(2) 欧州 ……ドイツ

(3) アジア ……中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、フィリピン

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	3,632	1,921	8,806	14,360
II 連結売上高(百万円)				27,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	7.1	32.3	52.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 ……アメリカ
- (2) 欧州 ……ドイツ、スペイン、フランス
- (3) アジア他…韓国、中国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュールおよび蛍光発光プリントヘッドを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	電子機器事業	生産器材事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	13,338	4,080	14,781	32,200	—	32,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	13,338	4,080	14,789	32,208	△7	32,200
セグメント利益	514	378	626	1,520	△0	1,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「生産器材事業」セグメントにおける生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては523百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。